



新型コロナ対策支援カード

使える支援制度のカードを探しましょう

*各制度には適用・利用条件や、今後の補正予算等での制度変更の可能性あります。随時、各ホームページ(QRコード)で確認を。

新型コロナ対策支援カード 日本弁護士連合会



事業者向け

給付金・支援金

持続化給付金



中小企業・各種法人
最大 200万円
個人事業者
最大 100万円

窓口

左のQRコードに
申請サイトあり

誰に

コロナで今年のどこか1つの月の売上が、前年同月比で50%以上減少した事業者

給付額は昨年1年間の売上からの減少額が上限

家賃支援給付金



以下の金額の6か月分
法人
月額上限100万円
個人
月額上限50万円

窓口

オンライン申請
(サポート会場あり)

誰に

今年5月から12月までの売上が、1か月で5割以上、または連続3か月の合計で3割以上減ったテナント事業

給付は、直近賃料の3分の2から3分の1が上限

IT導入補助金(特別枠)



補助率
2/3
補助額
30~450万円

窓口

サービスデザイン
推進協議会

誰に

在宅勤務導入のために利用する業務効率化ツールを導入した中小企業・小規模事業者等

PC・タブレットなどのレンタル費用もOK

その他助成金

雇用調整助成金(特例措置)



支払った休業手当等の全部又は一部(日額1人15,000円上限)を助成

窓口

労働局又は
ハローワーク

誰に

コロナの影響で休業手当(パート含む)を支払う等した事業主

特例措置は4月1日から9月30日まで

小学校休業等対応助成金



有給休暇を使った労働者に払う賃金(日額1人15,000円上限)を助成

窓口

学校等休業助成金・支援金受付センター

誰に

臨時休校等の子どもの世話を休めた保護者の勤め先

2月27日から9月30日までが対象期間

持続化補助金(特別枠)



補助率
2/3
補助上限額
100万円

窓口

全国商工会連合会
又は日本商工会議所

誰に

コロナの影響でネット販売など非対面型サービスに転換を図る小規模事業者など

上記のための設備・システム投資が条件

融資・税金

個人向け緊急小口資金(特例)



学校休業・個人事業等
20万円以内
その他の場合
10万円以内

窓口

社会福祉協議会
または労働金庫

誰に

新型コロナで収入の減少があり生計維持の必要な人

無利子・保証不要・1年据置2年返済

資金繰り支援の各種融資



売上高の減少の程度により融資の種類や窓口が変わるが、保証料・金利ゼロ、返済据置期間のある融資が整備

窓口

左のQRコード(経産省作成の一覧表)で確認

誰に

コロナの影響で売上が減少するなどし、資金繰りが苦しい事業者

日本政策金融公庫、商工中金、民間など

税金・納税の支援策



国税・地方税の1年納税猶予、固定資産税の軽減措置などTKCのHP(QRコード)などで確認

都道府県・市区町村の支援



自治体独自の支援策は、TKCのHP(QRコード)で都道府県等を選び検索